

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第64期) 至 平成21年3月31日

**マナック株式会社**

E00859

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	23
(2) 監査報酬の内容等	25
第5 経理の状況	26
1. 財務諸表等	27
(1) 財務諸表	27
(2) 主な資産及び負債の内容	61
(3) その他	64
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
1. 提出会社の親会社等の情報	66
2. その他の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第64期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 道俊
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 道俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	6,728,691	7,242,986	7,907,948	7,918,755	6,933,847
経常利益又は経常損失(△) (千円)	359,973	317,075	611,978	382,612	△46,758
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	211,051	179,243	424,475	222,953	△65,049
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500
発行済株式総数(千株)	8,625	8,625	8,625	8,625	8,625
純資産額(千円)	8,292,667	8,664,411	8,873,221	8,713,269	8,239,269
総資産額(千円)	11,149,001	11,127,388	12,477,558	11,326,145	10,345,109
1株当たり純資産額(円)	984.02	1,030.06	1,056.84	1,038.56	1,025.31
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	7.5 (—)	7.5 (—)	10.0 (5.0)	13.0 (5.0)	7.5 (5.0)
1株当たり当期純利益(円)	22.99	20.21	50.53	26.57	△7.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	74.4	77.9	71.1	76.9	79.6
自己資本利益率(%)	2.6	2.1	4.8	2.5	△0.8
株価収益率(倍)	26.1	29.7	13.7	16.2	—
配当性向(%)	32.6	37.1	19.8	48.9	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,006,569	421,542	1,049,659	292,651	613,511
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△307,602	△1,035,775	△221,956	△504,112	△675,993
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	32,225	△162,087	△27,666	17,629	△282,576
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,392,677	1,616,368	2,416,406	2,222,532	1,877,496
従業員数(人)	183	179	180	183	186

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社の関係会社は非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社でありますが、損益等からみて重要性に乏しいため記載を省略しております。

4. 第63期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 5月	松永塩業組合から分離独立し、苦汁製品の製造・販売を目的として広島県沼隈郡松永町（現広島県福山市松永町）に松永化学工業株式会社を設立。
昭和27年 6月	日本工業規格（J I S）試薬の製造販売認可を取得し試薬業界に進出。
昭和33年 8月	無機臭化物の製造開始。臭素の二次製品関連業界に参入。
昭和33年10月	写真用フィルム、印画紙向け乳剤（写真感材）の製造・販売を開始。
昭和34年10月	日本薬局方の製造販売認可を取得し医薬品（局方品）業界に販路拡大。
昭和34年12月	大阪地域の販売促進を図るため、大阪市東区に大阪営業所を開設。
昭和37年 5月	有機薬品の製造・販売を開始、有機部門に進出。
昭和39年 4月	苦汁工業から脱却自立を図るため、広島県福山市郷分町に本社工場を全面移転。
昭和43年 1月	東日本の販路拡大のため東京都千代田区に東京出張所を開設。
昭和44年 5月	高分子材料の難燃化要求が高まり、当社は総力をあげて臭素系難燃剤の研究開発を行い難燃剤業界に進出。
昭和50年 4月	子会社 松永化成品株式会社（現エムシーサービス株式会社）を広島県福山市に設立。化成品、化学薬品の仕入・販売を開始。
昭和52年 6月	本社を広島県福山市西町、福山商工会議所ビルに移転。旧本社工場は郷分工場に名称変更。
昭和53年 4月	東京出張所を東京営業所に昇格。
昭和53年 8月	広島県福山市箕島地区工業団地内に取得した用地に、箕沖工場第1期第1次建設の工場設備及び研究所棟完成。
昭和63年 3月	箕沖工場第3期建設設備が完成。郷分工場の生産施設の移転が完了。
昭和63年 4月	松永化学工業株式会社からマナック株式会社に商号変更、郷分工場を郷分事業所に名称変更。
昭和63年 4月	子会社 松永化成品株式会社をエムシーサービス株式会社に商号変更し、目的をマナック株式会社に対する各種サービスの提供他と改める。
平成元年 4月	営業機能を強化するため営業本部を東京都中央区に設置。
平成2年11月	広島証券取引所に株式上場。
平成4年 1月	箕沖工場に難燃剤大型プラント完成。
平成9年10月	広島県福山市箕島地区工業団地内に箕沖第二工場用地を取得。
平成12年 3月	広島証券取引所の東京証券取引所への合併に伴い東京証券取引所市場第二部上場。
平成12年 9月	東京営業所を東京支店に昇格。
平成15年 3月	千葉県木更津市にかずさ研究室を開設。
平成15年 9月	箕沖工場敷地内に第2研究所完成。
平成16年 9月	合弁会社 ヨード・ファインケム株式会社を設立。
平成18年 2月	箕沖工場敷地内に医薬生産工場完成。
平成19年 4月	本社を広島県福山市箕沖町の福山工場（事業所名変更：旧箕沖工場）敷地内に移転。
平成19年 5月	東京支店を東京都中央区日本橋三丁目に移転。
平成20年 4月	東京支店を東京支社に昇格。
平成20年12月	千葉県君津市にかずさ研究室を移転。
平成21年 4月	八幸通商株式会社の株式を100%取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マナック株式会社）及び子会社1社（非連結子会社）、関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成されております。

#### 子会社

エムシーサービス株式会社（非連結子会社、当社の株式所有割合100%）は、企業活動を休止しておりましたが、平成19年4月から企業活動を再開しております。

#### 関連会社

ヨード・ファインケム株式会社（持分法非適用関連会社、当社の株式所有割合45%）は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社として平成16年9月に設立いたしました。

当社は、ヨード・ファインケム株式会社に対して、ヨウ素関連製品の製造業務を委託しております。

当社は、各種化学薬品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社は臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、IT素材関連及び工業薬品など、あらゆる産業分野を対象としております。

主な品目別の内容は次のとおりであり、いずれも当社が製造及び販売をしております。

#### (1) 難燃剤

電気製品、OA機器、自動車部品等の産業分野に使用されております。

#### (2) 無機臭化物

写真感光材料、医薬、試薬及び石油化学の酸化触媒として使用されております。

#### (3) 有機薬品

多岐かつ特殊用途向けが多く、医薬、農薬、ハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

#### (4) 一般無機物

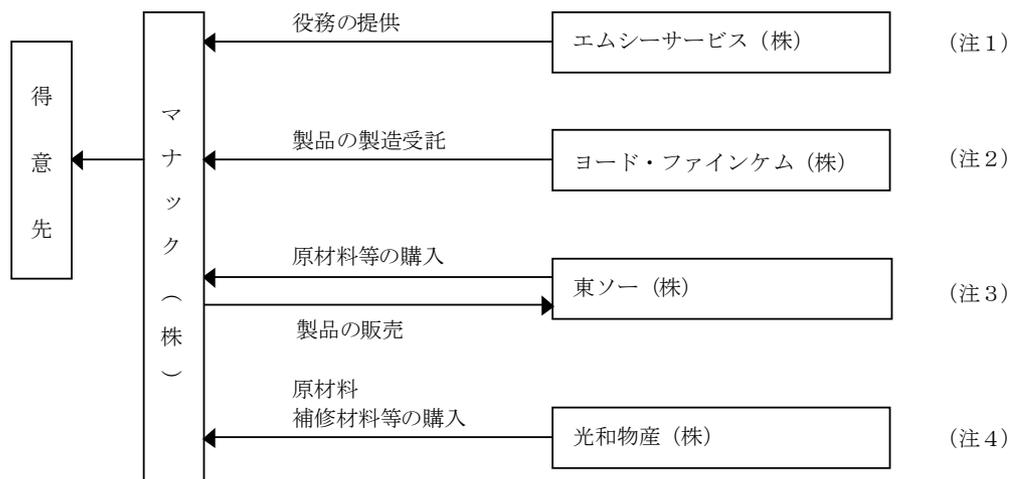
主な用途は腎臓機能障害者の透析剤用の医薬品であり、その他試薬にも使用されております。

#### (5) その他

工業薬品、排水処理薬品等に使用されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



〔 事業内容  
各種化学薬品の製造及び販売 〕

(注1) 非連結子会社

(注2) 持分法非適用関連会社

(注3) 関連当事者 (主要株主)

(注4) 関連当事者 (役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社)

#### 4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であり、記載すべき事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
186	40.2	15.5	5,452,580

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

組合名 マナック労働組合（昭和23年7月結成）

組合員数 136名（平成21年3月31日現在）

所属上部団体 U I ゼンセン同盟

労使関係は極めて安定しており、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度の売上高は6,933百万円となり、前事業年度に比べ984百万円、12.4%減少いたしました。利益面につきましては、売上高の減少に対応して生産調整を行ったことにより固定費を吸収することができず、加えて、平成20年度法人税制改正によって、固定資産のうち機械装置を中心に償却年数が短縮され、減価償却費の増加を主因に上場以来初の損失を計上することとなりました。経常損失は46百万円で、前事業年度（382百万円の経常利益）に比べ429百万円減少いたしました。

また、株式市場の低迷から保有有価証券を減損処理する必要が生じたこともあり、当期純損失は65百万円となり前事業年度（222百万円の当期純利益）に比べ288百万円減少いたしました。

化学業界におきましては、急騰を続けていた原油価格は夏場以降需要の低迷と円高効果により下落に転じましたが、多くの原材料価格は大きくは値崩れせず推移しております。また、エレクトロニクス関連部品は異常ともいえる在庫・生産調整の影響をまともに受け、出荷は第3四半期の途中から半減、収益面でも固定費を賄うだけの売上を確保出来ない状態が続いております。

このような情勢下にあつて、当社の業績は、急騰を続けていた燃料価格は平成20年8月以降下落に転じたものの、多くの原材料価格は依然として高値で推移し、販売も低調であったことから、第2四半期では売上高は前年比マイナス5%で、経常利益でも59%減少しました。平成20年11月以降、最先端製品であるエレクトロニクス関連部品は在庫・生産調整の余波をまともに受け、出荷額は半減となり、生産調整を1～3月で行った結果、固定費の負担を賄えない状況が続きました。結果的に売上全体で第4四半期会計期間は第2四半期会計期間と比較し25%減少しました。

当社は需要構造の変化に対応し、事業基盤・戦略の再構築を図り、「マーケティング重視の戦略を徹底」し、市場動向やニーズを早期に把握するとともに「新たな技術立社」へ向けた体制整備を進めております。

その一環として、かずさアカデミアパーク内に平成15年3月から研究施設を開設し、「次世代回路基板材料」の研究を行ってまいりましたが、平成20年12月に同パーク内に用地27千㎡と研究所建物約4百㎡を取得、本格的な研究体制と将来生産設備の新設ができるよう取組みを進めております。

また、現在製品の保管は運送業者に委託しておりますが、物流の効率化を図るべく倉庫用地約5千㎡を子会社で新規に取得し、製品用途別に倉庫3棟(延約2千5百㎡)を新設、1棟は改築で対応するよう平成21年1月から着手しております。

さらに、医薬品製造設備の本格稼働に向け、平成21年6月初旬に医薬品専用倉庫(380㎡)も完成、GMPの管理体制が整備されております。

当面の経営環境は厳し状況が続くものと推測されますが、長期的な視野に立ち、安定的な成長が期待できる分野に対しては積極的な投資を行い、経営基盤の強化を図る方針であります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは613百万円の収入でありましたが、投資キャッシュ・フローは675百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは282百万円の支出で、前事業年度末に比べ345百万円減少し、1,877百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は613百万円（前事業年度は292百万円の収入）となりました。

これは主に仕入債務の減少による417百万円等がありましたが、売上債権の減少679百万円、減価償却費583百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は675百万円（前事業年度は504百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出438百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は282百万円（前事業年度は17百万円の収入）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出155百万円、配当金の支払額106百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
難燃剤 (千円)	1,922,799	74.7
無機臭化物 (千円)	455,353	88.2
有機薬品 (千円)	2,734,879	97.4
一般無機物 (千円)	934,235	89.4
その他 (千円)	5,281	112.9
合計 (千円)	6,052,549	87.1

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

区分	第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
難燃剤 (千円)	201,465	95.4
無機臭化物 (千円)	63,510	57.6
有機薬品 (千円)	65,625	70.7
一般無機物 (千円)	437,080	117.0
その他 (千円)	42,768	76.0
合計 (千円)	810,449	96.0

(注) 記載金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

区分	第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			前年同期比 (%)
	製品	商品	合計	
難燃剤 (千円)	1,851,030	224,594	2,075,624	73.4
無機臭化物 (千円)	470,801	79,645	550,446	85.1
有機薬品 (千円)	2,781,295	64,575	2,845,870	97.1
一般無機物 (千円)	944,225	466,079	1,410,304	97.6
その他 (千円)	5,291	46,310	51,601	77.3
合計 (千円)	6,052,642	881,205	6,933,847	87.6

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中尾薬品株式会社	1,155,070	14.6	1,134,005	16.4
第一工業製薬株式会社	1,051,372	13.3	807,086	11.6

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社を取り巻く事業環境は、少子高齢化による購買意欲の低下、為替相場の乱高下、原油の高騰、原材料費や建設費の高騰、環境規制のコストアップが続く状況であることに加え、IT化、グローバル化という大きなうねりが急速に進んでおります。そのような環境のもと、当社も、「事業構造」、「利益基盤」、「組織・人」をダイナミックに変革していかなければなりません。

こうした認識のもとに、我々は既存事業の一層の拡大と新規事業領域への展開を目指し、高利益体質への転換に向けた取組みが必要と考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社は、経済環境及びビジネス環境のグローバル化に対応するため、「お客さまニーズを先取りするマーケティング」が不可欠の要素であると認識しております。

そういった中において、新しい時代に向けた「新たな技術立社“マナック”」を模索し、骨格を再構築します。さらに、お客さまに密着し、市場の変化を読み取り、マーケティングに基づいた事業の取組みを進めてまいります。

既存事業においては、採算性向上を図り、更なる品質向上と海外戦略マーケットも視野に入れた、積極的な市場展開を進め、規模の拡大に努めてまいります。

また、企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスの強化を行うとともに、環境に配慮した取組みに注力してまいります。

(3) 対処方針

「マーケティングの強化と技術立社としての連携」を強化し、新しい製品開発に向け取組む方針であります。

(4) 具体的な取組現状等

① 研究開発

研究開発に、積極的に取組み、マーケティングに基づく『これからの技術立社のマナック』を再構築して、ファインケミカル事業の更なる発展を目指します。

② 企業体質の強化

需要低迷の長期化に備え、「知的財産を有した製品開発を行い、利益が確保できる筋肉質のマナック」に体質強化してまいります。

③ 海外展開

今まで、当社は、国内市場を対象にした製品群でありましたが、今後は、エリアを国内に限定しないで、海外市場に目を向けた活動を行ってまいります。

④ アライアンス戦略の推進

既存のコア事業である難燃剤事業と無機薬品（ヘルスサポート）事業については、常に国内外マーケット注視する中で、安定的に業績拡大を図ります。

その他の既存事業である、機能材料事業、ヨード事業、医薬事業は、将来の事業の柱となるように積極的に事業展開を目指します。そのためには、生産拠点として、福山工場と郷分事業所に限定しないで、様々な可能性を求めて、アライアンス戦略を推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当社の製品は、電気製品、OA機器、電子材料及び情報関連分野等、多岐にわたる分野で使用されております。そのため、当社製品の需要は、当社が製品を販売している様々な分野の経済状況の影響を受けることになります。従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争について

当社が事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社よりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での圧力、又は競争の激化によるシェアの低下により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料の調達について

当社は、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書等により品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故等による調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止等の影響が考えられ、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料の市況変動について

当社の使用する原料は、直接的あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため、原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料費の上昇により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 新製品及び新技術開発力について

当社が事業を展開する多くの市場においては、技術の進歩、革新的な新製品の登場等急速に変化しております。当社の将来の成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。この認識のもとに、当社は、中期経営計画を再構築し、新製品及び新技術の研究開発、新規事業の育成に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや開発状況の遅れ等により、新製品及び新技術を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法的規制等について

当社の事業の遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令等の規制があります。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりから、環境に関する各種規制は強化される傾向にあります。これら法的規制の強化等により、事業活動の制限、追加の設備投資、費用等が発生した場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 品質問題について

当社は、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下及び問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事故について

当社は、日常的及び定期的な設備の点検・保守、労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業及び安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故等により、工場周辺地域あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修等に多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害について

当社の生産拠点である福山工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社は、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風等の自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を被る可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等について

当社の事業又は活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きが提起される可能性があります。現在、当社の業績と財政状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年5月9日付「八幸通商株式会社の株式取得（子会社化）に関する基本合意契約」に基づき、八幸通商株式会社（以下、「八幸通商」といいます。）の子会社化を進めてまいりましたが、平成21年3月24日に株式譲渡契約を締結し、平成21年4月1日、八幸通商の全株式を取得いたしました。

### 1. 株式取得の目的

八幸通商は、当社同様、化学品の製造、販売を行っておりますが、中国に子会社を保有し、当社の事業分野とは異なる化学品を取り扱っております。

八幸通商を子会社化することで、ファインケミカル事業の強化・拡大、中国子会社を利用した生産拠点の拡大等、当社グループとしての企業価値向上が見込まれるため、本件株式取得を行うものであります。

### 2. 子会社化した会社の概要

商号	八幸通商株式会社
本社所在地	東京都中央区
設立年月	昭和58年4月
資本金	20百万円（平成21年3月期）
主な事業内容	化学品の製造販売、化学機器の販売
事業規模	売上高 3,244百万円（平成21年3月期） 総資産 1,342百万円（平成21年3月期）

### 3. 取得株式数及び取得後の持分比率

取得株式数	300株
取得後の持分比率	100.0%

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、開発部及び新事業研究所で行っており、各事業部へのシーズ発信及び新技術、新素材の研究開発に積極的に取り組んでおります。

開発部を中心とした有機合成分野では、長年培ってきたハロゲン化技術及び脱ハロゲン化技術を中心に、他の有機合成技術を組み合わせ、それらを駆使することにより他社にない高付加価値素材を創出・提供することを目指した幅広い研究開発を行っております。

新事業研究所では、事業部向けの研究テーマに加え、産学官協同研究テーマにも積極的に取り組んでおり、着々と進行しています。コンソーシアム型研究開発事業への参加、実用化へ向けた各種「研究会」への参加など、県内の大学との共同研究を進めながら新しいシーズの育成に努めております。

当事業年度の研究開発費総額は353百万円であります。なお、研究開発分野が基礎研究から応用開発に至るまで多種多様にわたるため、品目別の金額表示は困難であります。

当事業年度の研究開発活動の主な内容は以下のとおりであります。

### (1) 開発部

#### ① 医薬原体及び中間体

新しい原薬製造工場が完成し、ハード・ソフト共に充実いたしました。

共同開発に基づいた治験原薬の開発は、新工場で治験薬GMPの体制下、着実に進展しております。

#### ② 情報記録材料の中間体

情報記録材料分野では、新しい中間体の開発により工業化を進めております。特に、自社技術の拡大により、液晶、プラズマディスプレイ、有機ELなどのフラットパネルディスプレイを構成する骨格に用いるヨウ素化合物の開発を積極的に進めております。

### (2) 新事業研究所

#### ① 無機薬品

前事業年度から継続して、「医薬用途向け無機塩化物の川下化製品」の開発活動を積極的に行っております。当事業年度は、それに加えて、新たに、新分野の用途展開を狙った無機塩化物の高機能化の研究開発を推進し、特許を出願いたしました。

#### ② 機能材料

当事業年度は、君津市のかずさアカデミアパーク内に新研究所を設立し、研究機能の拡充を図りました。エレクトロニクス関連、特に、FPD等のハイテク分野における電子材料や、構造材料等の高機能素材及び新規化合物の研究や用途開発、工業化の検討を進めております。

優れた接着性と耐熱性を目指して、モノマーの研究からはじめ、具体的な展開としてデジタル家電、液晶表示材、携帯電話などを対象とした電子部品材料や絶縁材料などの部材開発に取り組んでおり特許を出願いたしました。

具体的には「MI-イミド」（熱硬化型イミドオリゴマー）や「エステル酸無水物」などの材料開発を積極的に進めており、CEATEC等の展示会に出展して家電、電子部品、電子材料メーカーの開発関係者からも高い評価をいただくなど、用途開発にも積極的に取り組んでおります。

また、東京工業大学と関連テーマの共同研究も行っております。

#### ③ プラスチック用難燃剤

ますます高機能化するマーケットの要求に応えるため、長年培った当社のあらゆる技術を駆使しながら、プラスチック用難燃剤の開発に取り組んでおります。当事業年度は、特にエンジニアリングプラスチック用の難燃剤に的を絞って研究開発を行ってまいりました。

#### ④ バイオ関連テーマ

フォスタグ（Phos-tag）関連の研究を推進しており、このたびフォスタグの基本特許が米、独で成立いたしました。当事業年度はフォスタグ誘導体で、より堅牢性の増したフォスタグTPの研究を推進してまいりました。

⑤ 産学連携テーマ

新規事業の展開の一環として、新たな商品企画、開発活動も継続して行っております。

⑥ 共同研究

相模中央化学研究所に研究員を派遣し、共同研究を行ってまいりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。

この財務諸表を作成するに当たりまして、採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当社の財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積及び判断は、過去の実績や当該取引の状況、入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

難燃剤が樹脂業界の需要が低迷し、主力のプラスチック用難燃剤の需要が大きく落ち込みました。

また、有機薬品は、医薬中間体等の医薬関連製品の需要は低調に推移したものの、ヨウ素関連製品及び半導体、電子・精密機器、IT関連機器等のハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料分野の低迷により大きく落ち込みました。

その結果、当事業年度の売上高は、6,933百万円となり、前事業年度に比べ984百万円(12.4%)減少いたしました。

#### ② 売上原価

生産部門においてコストダウン及び生産効率向上への取組みを行いました。難燃剤をはじめとしたエレクトロニクス関連の需要低迷から生産調整を行い、生産設備を一部休止したことや、平成20年度の税制改正に基づく有形固定資産の機械及び装置の耐用年数短縮による減価償却費の増加等を要因として、売上原価は、5,716百万円となり、前事業年度に比べ554百万円減少いたしました。

#### ③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,360百万円となり、前事業年度に比べ経費削減等を行った結果、2百万円微減いたしました。

#### ④ 営業損失

営業損失は、142百万円となり、前事業年度(営業利益285百万円)に比べ428百万円減少いたしました。売上高の減少及び、売上原価の増加により、営業損失となりました。

#### ⑤ 営業外収益

営業外収益は、126百万円となり、前事業年度に比べ1百万円増加いたしました。前事業年度とほぼ同様でありました。

#### ⑥ 営業外費用

営業外費用は、30百万円となり、前事業年度に比べ2百万円増加いたしました。休止した生産設備にかかる減価償却費を計上したことにより、営業外費用は増加いたしました。

#### ⑦ 経常損失

経常損失は、46百万円となり、前事業年度(経常利益382百万円)に比べ429百万円減少いたしました。

#### ⑧ 特別利益

特別利益は、61百万円となり、前事業年度に比べ32百万円増加いたしました。違約金収入40百万円を計上したことにより、特別利益は増加いたしました。

⑨ 特別損失

特別損失は、66百万円となり、前事業年度に比べ11百万円増加いたしました。

投資有価証券評価損37百万円及び投資有価証券売却損11百万円を計上したこと等により、特別損失は増加いたしました。

⑩ 当期純損失

当期純損失は、65百万円となり、前事業年度（当期純利益222百万円）に比べ288百万円減少いたしました。

(3) 当事業年度末の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ981百万円減少し、10,345百万円となりました。

流動資産は、売掛債権が前事業年度末に比べ679百万円減少するも、たな卸資産等が増加し、前事業年度末に比べ852百万円減少し、残高は6,229百万円となりました。

固定資産は、保有有価証券の時価の下落に伴い、投資有価証券が192百万円減少したことを主因に128百万円減少し、固定資産合計で残高は4,115百万円となりました。

当事業年度末の負債総額は、前事業年度末に比べ507百万円減少し、2,105百万円となりました。流動負債は、買掛金が前事業年度末に比べ417百万円、未払金が67百万円、未払法人税等が20百万円それぞれ減少し、前事業年度末に比べ流動負債合計で644百万円減少した結果、残高は1,492百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が前事業年度末に比べ79百万円増加、繰延税金負債は有価証券評価益の減少に伴い、非計上となり、固定負債合計で137百万円増加し、残高は612百万円となりました。

当事業年度末の純資産は、保有有価証券の下落に伴い、その他有価証券評価差額金が145百万円減少したこと等により、合計で474百万円減少しました。残高は8,239百万円となっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、主力製品である難燃剤はエレクトロニクス業界の需給バランスにより、変動しがちであります。従いまして、流通在庫を含めた適正在庫の基準を明確にするとともに需要動向の市場調査が重要であります。

(5) 経営戦略の現状と見直し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、当社が注力するファインケミカル分野における研究開発を充実させるとともに、お客様のニーズを先取りするマーケティングに取り組む必要があると考えております。

(6) 資本の財源及び資産の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より320百万円多い613百万円のキャッシュを得ております。これは、主に仕入債務の減少による417百万円等がありましたが、売上債権の減少679百万円、減価償却費583百万円の計上等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より171百万円多い675百万円のキャッシュを支出しております。これは、主に有形固定資産の取得による支出438百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より300百万円多い282百万円のキャッシュを支出しております。これは、主に自己株式の取得による支出155百万円、配当金の支払額106百万円等によるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当事業年度の急激な経済環境の変化に鑑みますと、当社を取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想され、短期の予測がつかない状況であります。そういった中におきまして、事業に関連する業界情報の正確な入手と今後の予想を根拠立てて、すばやい行動に移すことが最も重要と考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、総額454百万円となりました。

その主なものは、本社社屋建設に対する投資、福山工場の難燃剤製造設備、有機薬品製造設備の更新及び合理化に向けた製造設備に対する投資並びに研究所の研究活動充実及び推進を目的とした研究関連機器に対する投資であります。

また、千葉県君津市に機能性材料生産設備用土地及び建物を購入しております。所要資金は、自己資金及び借入金により充当しております。

なお、当事業年度において重要な設備の除却等はありません。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2か所の工場を運営しております。また国内に2か所の支店・営業所を設けている他、研究所及び研究室を設けております。以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福山工場 (広島県福山市)	難燃剤、有機薬品、 無機臭化物生産設備	635,177	782,668	433,751 (34,535)	32,090	1,883,687	105
研究所 ほか1研究室	研究施設 (注2)	58,449	6,058	—	44,787	109,294	29
郷分事業所 (広島県福山市)	医薬、試薬生産設備	88,481	25,868	36,011 (13,810)	9,535	159,897	9
本社 (広島県福山市)	統括業務施設 (注2, 3)	85,796	—	—	7,848	93,644	21
東京支社 ほか1営業所	販売業務施設 (注2)	5,308	—	—	1,391	6,700	19
かずさ研究室 (千葉県君津市)	研究設備	14,993	—	203,100 (26,856)	10,144	228,237	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 研究室、支社・営業所は賃借物件に設置しており、研究所は福山工場に設置しております。

3. 現在休止中の設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福山工場 (広島県福山市)	設備の更新	51,700	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	合理化を図る もので生産能 力の増加はあ りません。
	増強・省力化設備	80,831	—		平成21年4月	平成22年3月	
	安全・環境設備	13,730	—		平成21年4月	平成22年3月	
郷分事業所 (広島県福山市)	設備の更新	8,100	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	

(注) 1. 除却等の計画はありません。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	同左	—	—

(注) 平成21年2月6日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付で1単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年11月14日	1,500,000	8,625,000	1,297,500	1,757,500	1,297,500	1,947,850

(注) 有償一般募集 1,500,000株  
発行価格 1,730円  
資本組入額 865円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	6	98	2	—	962	1,075	—
所有株式数(単元)	—	839	122	3,949	56	—	3,527	8,493	132,000
所有株式数の割合 (%)	—	9.89	1.44	46.48	0.66	—	41.53	100	—

(注) 自己株式589,137株は、「個人その他」に589単元及び「単元未満株式の状況」に137株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,608	18.65
財団法人松永育英奨学会	広島県福山市箕沖町92番地	916	10.62
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋二丁目6番4号	607	7.04
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.74
杉之原 祥二	広島県福山市	255	2.96
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	180	2.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	161	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	148	1.72
合同資源産業株式会社	東京都中央区京橋三丁目1番3号	120	1.39
中尾薬品株式会社	大阪府大阪市北区天満四丁目6番20号	101	1.18
計	—	4,420	51.25

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式が589千株あります。

2. 前事業年度末現在大株主であったロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シーは、当事業年度末では大株主ではなくなりました。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 589,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,904,000	7,904	—
単元未満株式	普通株式 132,000	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	7,904	—

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町92番地	589,000	—	589,000	6.83
計	—	589,000	—	589,000	6.83

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年7月31日) での決議状況 (取得期間 平成20年8月1日)	346,000	152,240,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	346,000	152,240,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7,884	3,445,430
当期間における取得自己株式	202	3,514,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	589,137	—	589,339	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、長期的な観点から事業収益の拡大と株主資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら利益配当額を決定していく予定であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては1株当たり2円50銭にすることに決定いたしました。これにより、年間配当は1株当たり7円50銭となり、前事業年度に比べ5円50銭の減配となりました。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	40,204	5.0
平成21年6月24日 定時株主総会決議	20,089	2.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	605	645	826	721	490
最低(円)	413	520	512	430	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	440	440	440	440	440	420
最低(円)	380	420	385	420	420	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉之原 祥二	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年3月 営業本部長 平成2年6月 取締役 平成9年4月 取締役営業本部長 平成10年6月 常務取締役営業本部長 平成12年5月 エムシーサービス㈱代表取締役 社長 平成13年6月 代表取締役常務事業本部統括 平成15年6月 代表取締役専務 平成18年4月 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	255
代表取締役 専務		三道 克己	昭和24年4月18日生	昭和50年4月 東洋曹達工業㈱ (現東ソー㈱) 入社 平成16年7月 同社有機化成成品事業部 臭素・ 有機中間体部長兼東ソー有機化学 学㈱取締役 平成17年6月 同社有機化成成品事業部 有機中 間体部長兼東ソー有機化学学㈱取 締役 平成18年10月 東ソー有機化学学㈱取締役 平成19年6月 東ソー有機化学学㈱取締役兼東ソ ー・エフテック㈱取締役 平成20年5月 東ソー㈱理事 東ソー有機化学 学㈱取締役兼東ソー・エフテック ㈱取締役 平成20年6月 当社代表取締役専務 (現任)	(注) 3	12
常務取締役	福山工場長	村田 耕也	昭和28年5月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 企画開発部長 平成12年6月 取締役営業本部副本部長 平成13年4月 取締役事業本部長 平成16年4月 取締役購買担当・事業部関与 平成16年9月 ヨード・ファインケム㈱取締役 平成17年4月 取締役ヨード事業推進本部長 平成17年10月 取締役ヨード事業推進本部長 兼ヘルスサポート事業部長 平成18年4月 取締役ヨード事業推進本部長 兼ファインケミカル事業部長 兼ヘルスサポート事業部長 平成18年7月 取締役事業本部長兼ファイン ケミカル事業部長 平成20年4月 取締役事業開発部長 平成21年4月 常務取締役福山工場長 (現任)	(注) 3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	岡本 道俊	昭和23年1月19日生	昭和41年4月 ㈱広島銀行入行 平成13年6月 同行東部統括本部推進部長 平成15年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 取締役管理本部長 平成20年4月 取締役管理部長(現任) エムシーサービス㈱代表取締役 社長(現任)	(注)3	10
取締役	事業部長	北村 彰秀	昭和30年9月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員事業副本部長 平成20年4月 執行役員事業部長 平成20年6月 取締役事業部長(現任)	(注)3	10
取締役		濱田 治	昭和24年1月16日生	昭和47年4月 東洋曹達工業㈱(現 東ソー)入 入社 平成18年6月 東ソー㈱取締役有機化成品事業 部長兼企画開発室長 平成20年6月 東ソー㈱取締役有機化成品事業 部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(非常勤、現任)	(注)4	—
取締役		伊藤 英二	昭和22年6月16日生	昭和45年4月 三菱商事㈱入社 平成14年6月 三菱製紙販売㈱取締役 平成16年6月 当社取締役(非常勤、現任) 三菱製紙販売㈱常務執行役員 平成20年6月 三菱製紙販売㈱代表取締役専務 執行役員(現任)	(注)3	1
常勤監査役		石井 潔	昭和30年12月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員箕沖工場長 平成19年4月 執行役員社長付部長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	8
監査役		内海 康仁	昭和25年7月2日生	平成2年1月 光和化成㈱代表取締役社長(現 任) 平成7年1月 光和物産㈱代表取締役社長(現 任) 平成15年6月 当社監査役(非常勤、現任)	(注)5	20
監査役		本田 祐二	昭和30年6月22日生	平成2年4月 本田祐二法律事務所開設(弁護 士) 平成15年4月 ばらのまち法律事務所開設 平成17年6月 当社監査役(非常勤、現任)	(注)6	—
計						345

- (注) 1. 取締役 濱田 治、伊藤英二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 内海康仁、本田祐二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会から2年間  
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会から2年間  
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会から4年間  
6. 平成21年6月24日開催の定時株主総会から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様並びに社会に対する責任を自覚し、経営資源の最適活用を図り、長期的、継続的な株主価値の最大化を実現するとともに、社会規範に沿った事業活動を行い、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

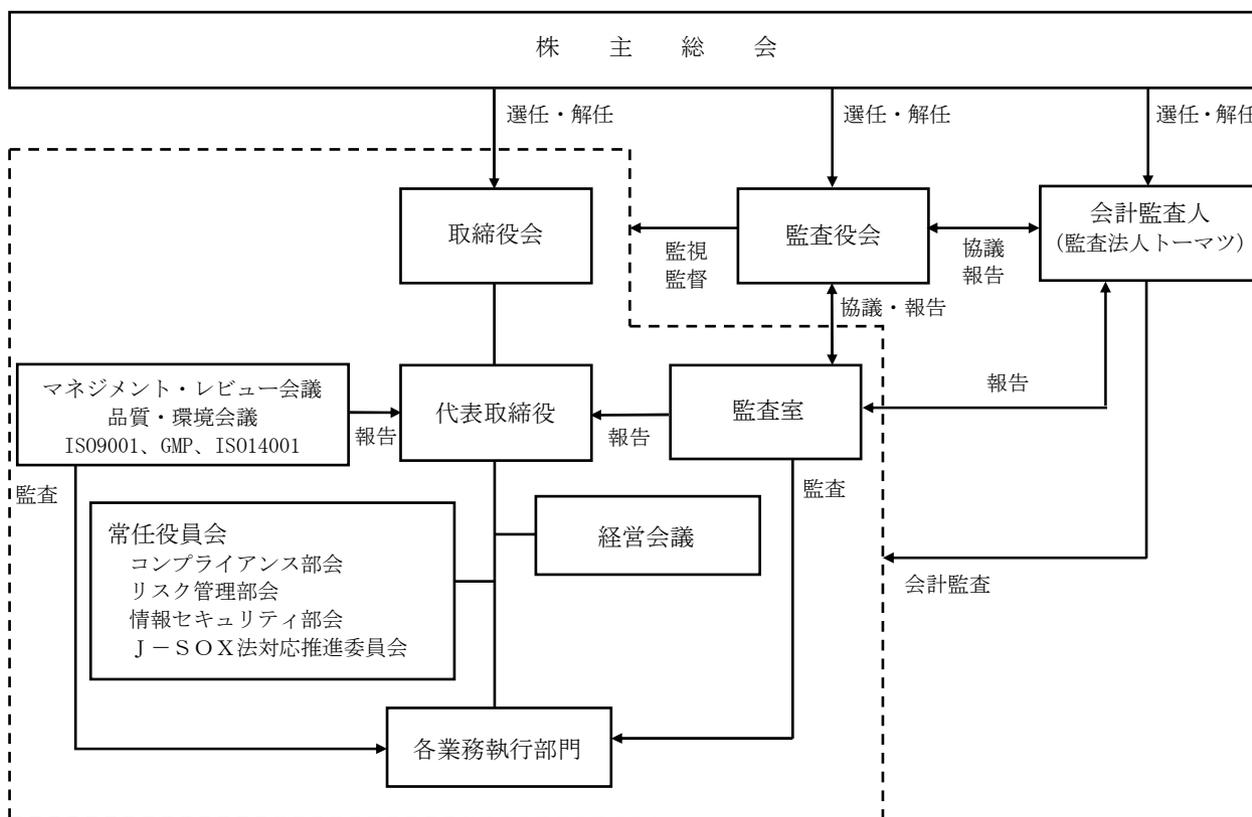
##### イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、平成21年6月25日現在、7名（うち社外取締役2名）で構成しており、経営の監督機能の強化を図っております。取締役会は、原則として月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。社外取締役2名は、社内選出の取締役とは別の視点から経営活動を監督しており、客観的、中立的な経営思考からの意見を取り入れることにより、取締役会での適切な意思決定が行われる体制としております。

経営管理組織の整備・充実のため、取締役会に準ずる機関として経営会議（常勤取締役、常勤監査役で構成）は月2回、常任役員会（常勤取締役、常勤監査役及び執行役員で構成）は原則として月1回開催し、重要事項についての確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応できる経営管理体制をとっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は平成21年6月25日現在、3名（うち常勤監査役1名）で構成しており、2名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要会議に出席し、取締役の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査しております。

会社の機関・内部統制の概要は次のとおりであります。



(注) 上記の概要は有価証券報告書提出日現在のものです。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の基本方針の概要は以下のとおりであります。

- ・ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は客観的な内部監査を行うべく、社長直轄の監査室（2名）を設置し、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

また、常勤監査役と会合を持ち、内部監査状況の報告や情報交換を行っております。内部監査結果は書面にて社長に提出するとともに、意見交換を行い、監査業務の効率を高めております。

監査役監査は常勤監査役を中心にして、取締役会への出席、重要書類の閲覧を実施し、また会計監査人から監査計画及び監査報告書について説明を受けるとともに、監査上のポイントにつき意見交換を行い効率的な業務遂行を図っております。

ニ. 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。

監査役会と会計監査人は、監査計画、監査実施状況、その他必要に応じ情報交換、意見交換等を行い、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 世良 敏昭	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 家元 清文	監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 9名 その他 1名

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名で、濱田治は当社の株主である東ソー(株)の取締役であります。東ソー(株)は当社の主要株主であり、東ソー(株)と当社の間には、営業取引関係及び資本関係があります。また、当社の社外取締役である伊藤英二は、三菱製紙販売(株)の代表取締役専務執行役員であります。三菱製紙販売(株)と当社の間には、営業取引関係及び資本関係があります。いずれの会社とも、当社との営業取引における取引条件につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

当社の社外監査役である内海康仁は、当社の株主であると共に光和物産(株)の代表取締役社長であります。光和物産(株)と当社の間には営業取引関係があります。当社との取引条件につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

当社の社外監査役である本田祐二は、弁護士であり営業取引関係及び資本関係はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

通常取引に係る経済的リスクや財務リスク等の日常の事業活動におけるリスクについては、常任役員会の下部組織にあるリスク管理部会の下、自主的な管理を行うとともに、その他の規程や体制の整備・運用する旨、上記①ロ. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」で定めております。

③ 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬	108,933千円	(うち社外取締役 6,000千円)
監査役に支払った報酬	18,720千円	(うち社外監査役 6,180千円)
計	127,653千円	

(注) 当事業年度中の退任取締役の報酬を含んでおります。

④ その他

・取締役の定数

当社の取締役は3名以上9名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425号第1項に定める最低責任限度額としております。

・株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	15,000	19,755
—	—	15,000	19,755

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、株式取得による企業買収を行うにあたり経営意思決定の参考とするため、及び財務報告に係る内部統制システム構築にあたり、監査法人トーマツより指導・助言業務の提供を受けております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針といたしましては、金融商品取引法に基づく監査計画等を基準に監査報酬の決定をしております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.1%
売上高基準	0.7%
利益基準	1.9%
利益剰余金基準	1.8%

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	660,967	324,924
受取手形	490,128	513,141
売掛金	2,529,956	1,827,563
有価証券	1,061,564	1,152,571
金銭の信託	500,000	400,000
商品	13,694	—
製品	799,449	—
原材料	557,595	—
商品及び製品	—	916,317
仕掛品	349,312	335,198
貯蔵品	1,877	—
原材料及び貯蔵品	—	526,950
前払費用	31,211	33,976
繰延税金資産	85,999	90,659
未収入金	444	60,476
その他	2,520	*1 50,200
貸倒引当金	△2,864	△2,209
流動資産合計	7,081,858	6,229,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,897,746	1,906,903
減価償却累計額	△986,107	△1,030,705
建物（純額）	911,639	876,197
構築物	324,942	325,412
減価償却累計額	△273,521	△279,570
構築物（純額）	51,421	45,842
機械及び装置	8,521,510	8,494,901
減価償却累計額	△7,380,197	△7,680,306
機械及び装置（純額）	1,141,312	814,594
車両運搬具	49,648	56,418
減価償却累計額	△47,366	△47,756
車両運搬具（純額）	2,282	8,661
工具、器具及び備品	795,867	805,390
減価償却累計額	△663,322	△708,254
工具、器具及び備品（純額）	132,544	97,135
土地	827,763	1,030,863
建設仮勘定	22,849	80,149
有形固定資産合計	3,089,812	2,953,444

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	2,660	188
電話加入権	1,641	1,570
ソフトウェア	4,027	3,499
無形固定資産合計	8,329	5,258
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	965,222	773,125
関係会社株式	15,550	15,550
関係会社長期貸付金	—	114,000
敷金及び保証金	74,345	73,188
長期前払費用	4,715	25,458
保険積立金	53,484	34,948
繰延税金資産	16,839	104,375
その他	15,987	15,987
投資その他の資産合計	1,146,145	1,156,635
固定資産合計	4,244,286	4,115,337
資産合計	11,326,145	10,345,109
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,161,600	743,686
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	70,000	170,400
未払金	282,902	219,085
未払費用	47,851	41,310
未払法人税等	28,343	7,896
未払消費税等	39,903	37,442
預り金	13,916	10,879
前受収益	37,142	37,142
賞与引当金	132,950	84,215
設備関係未払金	113,058	130,040
その他	9,601	10,809
流動負債合計	2,137,270	1,492,909
<b>固定負債</b>		
長期借入金	130,000	209,500
退職給付引当金	200,223	215,192
役員退職慰労引当金	64,429	64,429
長期前受収益	80,952	123,809
固定負債合計	475,604	612,930
負債合計	2,612,875	2,105,839

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金		
資本準備金	1,947,850	1,947,850
資本剰余金合計	1,947,850	1,947,850
利益剰余金		
利益準備金	149,651	149,651
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50,000	24,830
研究開発積立金	400,000	400,000
工場移転積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	18,494	14,845
別途積立金	3,775,000	3,975,000
繰越利益剰余金	435,564	92,010
利益剰余金合計	4,978,709	4,806,337
自己株式	△87,376	△243,061
株主資本合計	8,596,683	8,268,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,586	△29,356
評価・換算差額等合計	116,586	△29,356
純資産合計	8,713,269	8,239,269
負債純資産合計	11,326,145	10,345,109

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	928,565	881,205
製品売上高	6,990,190	6,052,642
売上高合計	7,918,755	6,933,847
売上原価		
商品期首たな卸高	9,564	13,694
製品期首たな卸高	779,901	799,449
当期商品仕入高	844,238	810,449
当期製品製造原価	5,512,518	5,051,679
合計	7,146,222	6,675,273
他勘定振替高	※3 62,802	※3 42,748
商品期末たな卸高	13,694	14,697
製品期末たな卸高	799,449	901,619
売上原価合計	※1 6,270,276	※2 5,716,207
売上総利益	1,648,479	1,217,640
販売費及び一般管理費		
運搬費	188,183	163,428
広告宣伝費	17,559	20,028
役員報酬	95,155	127,653
給料及び賞与	356,285	372,733
賞与引当金繰入額	56,975	33,129
退職給付費用	17,948	22,369
役員退職慰労引当金繰入額	1,777	—
福利厚生費	67,334	71,265
地代家賃	87,913	92,613
旅費及び交通費	63,474	63,105
交際費	19,527	21,111
通信費	9,413	10,351
租税公課	33,691	41,295
減価償却費	72,555	61,592
研究費	60,400	55,306
手数料	90,704	88,631
その他	124,192	115,827
販売費及び一般管理費合計	※4 1,363,094	※4 1,360,442
営業利益又は営業損失(△)	285,385	△142,801

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,854	2,239
有価証券利息	3,386	9,281
受取配当金	19,946	19,670
為替差益	1,701	—
仕入割引	359	637
受取ロイヤリティー	55,427	51,007
補助金収入	—	16,671
その他	40,738	27,329
営業外収益合計	125,413	126,835
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,491	4,597
たな卸資産処分損	20,541	—
たな卸資産評価損	3,407	—
減価償却費	—	18,658
為替差損	—	3,408
その他	745	4,128
営業外費用合計	28,186	30,792
経常利益又は経常損失 (△)	382,612	△46,758
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※5 979	—
投資有価証券売却益	28,162	2,130
賞与引当金戻入額	—	9,207
貸倒引当金戻入額	264	655
過年度受取ロイヤリティー	—	6,244
違約金収入	—	40,200
受取保険金	—	3,205
特別利益合計	29,405	61,642
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※6 9,855	※6 12,173
固定資産売却損	—	51
投資有価証券売却損	4,054	11,811
投資有価証券評価損	—	37,352
割増退職金	31,060	—
設計料損失	9,800	—
損害賠償金	—	5,299
特別損失合計	54,771	66,687
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	357,246	△51,803
法人税、住民税及び事業税	124,932	6,103
法人税等調整額	9,360	7,142
法人税等合計	134,292	13,246
当期純利益又は当期純損失 (△)	222,953	△65,049

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		3,198,052	58.1	2,827,026	56.6
II 労務費		788,691	14.3	730,728	14.6
III 経費	※2	1,518,247	27.6	1,441,104	28.9
当期総製造費用		5,504,991	100.0	4,998,859	100.0
期首仕掛品たな卸高		322,443		349,312	
他勘定受入高	※3	42,647		39,295	
合計		5,870,081		5,387,466	
期末仕掛品たな卸高		349,312		335,198	
他勘定振替高	※4	8,251		588	
当期製品製造原価		5,512,518		5,051,679	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1. 原価計算方法 組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. このうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>464,410千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>169,815千円</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>125,010千円</td></tr> <tr><td>廃棄物処理費</td><td>128,670千円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>128,134千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>142,309千円</td></tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品振替高</td><td>42,647千円</td></tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>292千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td>4,766千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,192千円</td></tr> </table>	減価償却費	464,410千円	修繕費	169,815千円	電力費	125,010千円	廃棄物処理費	128,670千円	燃料費	128,134千円	外注加工費	142,309千円	製品振替高	42,647千円	たな卸資産評価損	292千円	たな卸資産処分損	4,766千円	研究開発費	3,192千円	<p>1. 原価計算方法 同左</p> <p>※2. このうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>502,806千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>123,836千円</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>128,485千円</td></tr> <tr><td>廃棄物処理費</td><td>132,930千円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>116,547千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>132,362千円</td></tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品振替高</td><td>35,508千円</td></tr> <tr><td>研究開発費振替高</td><td>3,786千円</td></tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>588千円</td></tr> </table>	減価償却費	502,806千円	修繕費	123,836千円	電力費	128,485千円	廃棄物処理費	132,930千円	燃料費	116,547千円	外注加工費	132,362千円	製品振替高	35,508千円	研究開発費振替高	3,786千円	研究開発費	588千円
減価償却費	464,410千円																																						
修繕費	169,815千円																																						
電力費	125,010千円																																						
廃棄物処理費	128,670千円																																						
燃料費	128,134千円																																						
外注加工費	142,309千円																																						
製品振替高	42,647千円																																						
たな卸資産評価損	292千円																																						
たな卸資産処分損	4,766千円																																						
研究開発費	3,192千円																																						
減価償却費	502,806千円																																						
修繕費	123,836千円																																						
電力費	128,485千円																																						
廃棄物処理費	132,930千円																																						
燃料費	116,547千円																																						
外注加工費	132,362千円																																						
製品振替高	35,508千円																																						
研究開発費振替高	3,786千円																																						
研究開発費	588千円																																						

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,757,500	1,757,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,757,500	1,757,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,947,850	1,947,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,947,850	1,947,850
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,651	149,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,651	149,651
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	720	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△720	—
当期変動額合計	△720	—
当期末残高	—	—
配当準備積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	—	△25,169
当期変動額合計	—	△25,169
当期末残高	50,000	24,830
研究開発積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
工場移転積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	23,839	18,494
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,344	△3,649
当期変動額合計	△5,344	△3,649
当期末残高	18,494	14,845
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,475,000	3,775,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	3,775,000	3,975,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	590,486	435,564
当期変動額		
剰余金の配当	△83,942	△107,322
当期純利益又は当期純損失(△)	222,953	△65,049
特別償却準備金の取崩	720	—
配当準備積立金の取崩	—	25,169
固定資産圧縮積立金の取崩	5,344	3,649
別途積立金の積立	△300,000	△200,000
当期変動額合計	△154,922	△343,553
当期末残高	435,564	92,010
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,839,698	4,978,709
当期変動額		
剰余金の配当	△83,942	△107,322
当期純利益又は当期純損失(△)	222,953	△65,049
特別償却準備金の取崩	—	—
配当準備積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	139,011	△172,372
当期末残高	4,978,709	4,806,337
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△83,403	△87,376
当期変動額		
自己株式の取得	△3,973	△155,685
当期変動額合計	△3,973	△155,685
当期末残高	△87,376	△243,061
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,461,644	8,596,683

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△83,942	△107,322
当期純利益又は当期純損失(△)	222,953	△65,049
自己株式の取得	△3,973	△155,685
当期変動額合計	135,038	△328,057
当期末残高	8,596,683	8,268,625
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	411,576	116,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294,990	△145,942
当期変動額合計	△294,990	△145,942
当期末残高	116,586	△29,356
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,873,221	8,713,269
当期変動額		
剰余金の配当	△83,942	△107,322
当期純利益又は当期純損失(△)	222,953	△65,049
自己株式の取得	△3,973	△155,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294,990	△145,942
当期変動額合計	△159,952	△474,000
当期末残高	8,713,269	8,239,269

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	357,246	△51,803
減価償却費	536,965	583,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△264	△655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,065	△48,735
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,006	14,968
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,223	—
受取利息及び受取配当金	△23,801	△21,909
有価証券利息	△3,386	△7,333
支払利息	3,491	4,597
為替差損益 (△は益)	42	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	9,680
投資有価証券売却益	△28,162	—
投資有価証券売却損	4,054	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	37,352
固定資産売却損益 (△は益)	△979	51
固定資産処分損益 (△は益)	9,855	12,173
損害賠償損失	—	5,299
違約金収入	—	△40,200
受取保険金	—	△3,205
売上債権の増減額 (△は増加)	335,235	679,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△185,636	△56,536
その他の資産の増減額 (△は増加)	94,004	△88,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△452,853	△417,913
未払金の増減額 (△は減少)	△105,916	△63,817
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,774	△2,460
その他の負債の増減額 (△は減少)	47,612	32,475
小計	610,001	575,850
利息及び配当金の受取額	23,484	22,087
有価証券利息の受取額	3,386	7,333
利息の支払額	△3,815	△4,796
損害賠償金の支払額	—	△5,299
違約金の受取額	—	40,200
保険金の受取額	—	3,205
法人税等の支払額	△340,405	△25,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,651	613,511

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△99,980	—
有価証券の売却による収入	99,980	—
有形固定資産の取得による支出	△499,042	△438,963
有形固定資産の売却による収入	2,904	189
無形固定資産の取得による支出	△4,550	—
無形固定資産の売却による収入	—	20
投資有価証券の取得による支出	△58,545	△161,623
投資有価証券の売却による収入	55,121	44,384
貸付けによる支出	—	△120,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△504,112</b>	<b>△675,993</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△400,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△95,000	△120,100
自己株式の取得による支出	△3,966	△155,685
配当金の支払額	△83,404	△106,791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,629</b>	<b>△282,576</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	22
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>△193,873</b>	<b>△345,035</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,406	2,222,532
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,222,532</b>	<b>1,877,496</b>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品 月次総平均法による低価法</p> <p>(2) 原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品、製品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益は31,816千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ同額増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 447 901 513"> <tr> <td>建物</td> <td>25～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が15,766千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ19,145千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益が50,211千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ52,360千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	25～50年	機械及び装置	7年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 447 1375 513"> <tr> <td>建物</td> <td>25～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当事業年度より5年に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したところ、従来の減価償却期間と使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、新たに合理的な耐用年数を採用したものであります。</p> <p>これにより、売上総利益が97,114千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ97,705千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>	建物	25～50年	機械及び装置	5年
建物	25～50年									
機械及び装置	7年									
建物	25～50年									
機械及び装置	5年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) リース資産  _____	(3) リース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。  なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役に対する支払の時期は、取締役又は監査役の退任時とすることが決議されました。  従って、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支出予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	—————
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建買掛金について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>当事業年度において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は、350,000千円であります。</p> <p>なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、500,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金にかかる利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により譲渡性預金が有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度の利息計上額 794千円を「有価証券利息」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取利息」に含まれている譲渡性預金にかかる利息計上額は、726千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と、また、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ、14,697千円、901,619千円、526,825千円、124千円であります。</p> <hr/>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※1. 低価基準による評価減が、次のとおり売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">25,617千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	製品	25,617千円	商品	—			<p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">31,816千円</p>												
製品	25,617千円																		
商品	—																		
<p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品振替高</td> <td style="text-align: right;">42,647千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">15,573</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> </tr> </table>	仕掛品振替高	42,647千円	たな卸資産処分損	15,573	たな卸資産評価損	3,114	その他	1,466	計		<p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品振替高</td> <td style="text-align: right;">35,508千円</td> </tr> <tr> <td>商品振替高</td> <td style="text-align: right;">6,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> </tr> </table>	仕掛品振替高	35,508千円	商品振替高	6,430	その他	810	計	
仕掛品振替高	42,647千円																		
たな卸資産処分損	15,573																		
たな卸資産評価損	3,114																		
その他	1,466																		
計																			
仕掛品振替高	35,508千円																		
商品振替高	6,430																		
その他	810																		
計																			
<p>※4. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">348,757千円</p>	<p>※4. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">353,611千円</p>																		
<p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">979千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	979千円	<p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,012千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> </tr> </table>	機械及び装置	7,012千円	その他	2,843	計											
車両運搬具	979千円																		
機械及び装置	7,012千円																		
その他	2,843																		
計																			
<p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,012千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> </tr> </table>	機械及び装置	7,012千円	その他	2,843	計		<p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,366千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,806</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> </tr> </table>	機械及び装置	6,366千円	その他	5,806	計							
機械及び装置	7,012千円																		
その他	2,843																		
計																			
機械及び装置	6,366千円																		
その他	5,806																		
計																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	229	6	—	235
合計	229	6	—	235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,979	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	41,962	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	67,117	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当3.0円が含まれております。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式（注）	235	353	—	589
合計	235	353	—	589

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加353千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加346千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	67,117	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	40,204	5.0	平成20年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,089	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
660,967	324,924
金銭の信託	金銭の信託
500,000	400,000
有価証券勘定に計上したMMF等	有価証券勘定に計上したMMF等
711,564	602,571
有価証券勘定に計上した譲渡性預金	有価証券勘定に計上した譲渡性預金
350,000	550,000
計	計
2,222,532	1,877,496
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,222,532	1,877,496

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,244</td> <td style="text-align: right;">31,399</td> <td style="text-align: right;">7,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,244</td> <td style="text-align: right;">31,399</td> <td style="text-align: right;">7,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,252千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,845千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,809千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,809千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	39,244	31,399	7,845	合計	39,244	31,399	7,845	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,592千円	1年超	4,252千円	合計	7,845千円	支払リース料	9,809千円	減価償却費相当額	9,809千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容及びリース資産の減価償却の方法につきましては、重要なリース資産が存在しないため、注記を省略いたします。</p> <p>なお、所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,594</td> <td style="text-align: right;">5,341</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,594</td> <td style="text-align: right;">5,341</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,594	5,341	4,252	合計	9,594	5,341	4,252	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,844千円	1年超	2,408千円	合計	4,252千円	支払リース料	3,592千円	減価償却費相当額	3,592千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	39,244	31,399	7,845																																														
合計	39,244	31,399	7,845																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	3,592千円																																																
1年超	4,252千円																																																
合計	7,845千円																																																
支払リース料	9,809千円																																																
減価償却費相当額	9,809千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	9,594	5,341	4,252																																														
合計	9,594	5,341	4,252																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	1,844千円																																																
1年超	2,408千円																																																
合計	4,252千円																																																
支払リース料	3,592千円																																																
減価償却費相当額	3,592千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	531,932	768,680	236,747
	(2) その他	—	—	—
	小計	531,932	768,680	236,747
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	192,538	161,359	△31,179
	(2) その他	28,892	19,260	△9,632
	小計	221,431	180,619	△40,812
合計		753,363	949,300	195,936

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
30,813	28,162	4,054

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	11,050
関連会社株式	4,500
(2) その他有価証券	
MMF等	212,184
非上場株式	15,922
譲渡性預金	350,000
C P	499,380

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他 投資信託	—	—	—	10,000
合計	—	—	—	10,000

当事業年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	302,396	334,519	32,123
	(2) 債券			
	その他	—	—	—
	小計	302,396	334,519	32,123
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	430,166	348,674	△81,491
	(2) 債券			
	その他	4,008	4,008	—
	小計	434,174	352,682	△81,491
合計		736,570	687,202	△49,368

(注) 当事業年度において、投資有価証券について37,352千円（その他有価証券で時価のある株式31,360千円、その他有価証券で時価のある債券5,992千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券の期末の時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には全て、30%～50%未満の下落の場合には過去2年間で30%以上の下落が継続したときは、回復可能性がないと判定し、減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
51,384	2,130	11,811

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	11,050
関連会社株式	4,500
(2) その他有価証券	
MMF等	102,981
非上場株式	85,922
譲渡性預金	550,000
C P	499,590

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
その他	499,590	—	—	—
2. その他	550,000	10,000	—	—
合計	1,049,590	10,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。 なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。	(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左
(3) 取引におけるリスクの内容 通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。	(3) 取引におけるリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務部が担当し、管理本部長の承認を得て行っております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務グループが担当し、管理部長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基本部分について適格退職年金制度へ移行しております。

なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算方法については、自己都合による期末要支給額及び適格退職年金制度の責任準備金とする方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△476,476	△480,342
(2) 年金資産 (千円)	276,253	265,149
(3) 退職給付引当金 (千円)	△200,223	△215,192

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用 (千円)	56,090	47,581

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,090</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,844</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">26,093</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,270</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,288</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">7,187</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">11,141</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">27,672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,536</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>238,125</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△17,270</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">220,855</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△79,357</td> </tr> <tr> <td>    固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△38,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△118,017</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>102,838</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付費用	81,090	賞与引当金	53,844	役員退職慰労引当金	26,093	投資有価証券評価損	17,270	未払事業税	4,288	未払社会保険料	7,187	たな卸資産評価損	11,141	減価償却超過額	27,672	その他	9,536	繰延税金資産小計	<u>238,125</u>	評価性引当額	<u>△17,270</u>	繰延税金資産合計	220,855	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△79,357	固定資産圧縮積立金	△38,660	繰延税金負債合計	<u>△118,017</u>	繰延税金資産の純額	<u>102,838</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,152</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,364</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,107</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">26,093</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,569</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,069</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,808</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">30,494</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,982</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,548</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>258,190</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△25,973</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">232,217</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△37,182</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△37,182</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>195,035</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付費用	87,152	繰越欠損金	35,364	賞与引当金	34,107	役員退職慰労引当金	26,093	未払社会保険料	4,569	たな卸資産評価損	9,069	未収入金	3,808	減価償却超過額	30,494	その他有価証券評価差額金	19,982	その他	7,548	繰延税金資産小計	<u>258,190</u>	評価性引当額	<u>△25,973</u>	繰延税金資産合計	232,217	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△37,182	繰延税金負債合計	<u>△37,182</u>	繰延税金資産の純額	<u>195,035</u>
繰延税金資産	(千円)																																																																								
退職給付費用	81,090																																																																								
賞与引当金	53,844																																																																								
役員退職慰労引当金	26,093																																																																								
投資有価証券評価損	17,270																																																																								
未払事業税	4,288																																																																								
未払社会保険料	7,187																																																																								
たな卸資産評価損	11,141																																																																								
減価償却超過額	27,672																																																																								
その他	9,536																																																																								
繰延税金資産小計	<u>238,125</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△17,270</u>																																																																								
繰延税金資産合計	220,855																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△79,357																																																																								
固定資産圧縮積立金	△38,660																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△118,017</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>102,838</u>																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																								
退職給付費用	87,152																																																																								
繰越欠損金	35,364																																																																								
賞与引当金	34,107																																																																								
役員退職慰労引当金	26,093																																																																								
未払社会保険料	4,569																																																																								
たな卸資産評価損	9,069																																																																								
未収入金	3,808																																																																								
減価償却超過額	30,494																																																																								
その他有価証券評価差額金	19,982																																																																								
その他	7,548																																																																								
繰延税金資産小計	<u>258,190</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△25,973</u>																																																																								
繰延税金資産合計	232,217																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	△37,182																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△37,182</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>195,035</u>																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の総額に係る特別税額控除額</td> <td style="text-align: right;">△6.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>37.6</u></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割額	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	試験研究費の総額に係る特別税額控除額	△6.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.6</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△16.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△11.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">△50.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>△25.6</u></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	△16.9	住民税均等割額	△11.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9	評価性引当金の増減	△50.1	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△25.6</u>																																								
	(%)																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.5																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																								
住民税均等割額	1.6																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																								
試験研究費の総額に係る特別税額控除額	△6.8																																																																								
その他	1.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.6</u>																																																																								
	(%)																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.5																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	△16.9																																																																								
住民税均等割額	△11.0																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9																																																																								
評価性引当金の増減	△50.1																																																																								
その他	3.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△25.6</u>																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社ありますが、損益等からみて重要性に乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社ありますが、損益等からみて重要性に乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 0.1	-	当社製品の販売	製品の販売	275,242	売掛金	23,908
					(被所有) 直接 19.5 間接 0.4						

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	稲井昌俊 (注3)	-	-	当社取締役 東ソー・ニッケミ(株)代表取締役社長	なし	-	-	東ソー・ニッケミ(株)への製品の販売	3,948	売掛金	70
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(該当会社等の子会社を含む)	光和物産(株) (注4)	広島県福山市	40	建設資材販売、情報機器のシステム開発及び販売	被所有 直接 1.2	兼任 1名	原材料及び建設資材等の購入	原材料及び建設資材等の購入	68,623	買掛金 未払金 設備未払金	20,844 1,428 8,447

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料及び建設資材等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. 当社取締役 稲井昌俊が第三者（東ソー・ニッケミ(株)）の代表者として取引を行っております。
4. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接所有しております。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

#### 1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	(所有)	東ソー(株)製品の購入	仕入	1,307,688	買掛金	241,453
					直接 0.1				(被所有)	直接 20.0
					間接 0.5					

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エムシーサービス(株)	広島県福山市	10	事務業務等の受託	(所有)	資金の援助	資金貸付	120,000	その他流動資産	6,000
					直接 100.0		貸付金利息受取	700	長期貸付金	114,000
									-	-

（ウ）財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を有している会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を有している会社等	光和物産(株) (注3)	広島県福山市	40	建設資材の販売、情報システムの開発及び販売	(被所有)	原材料及び建設資材等の購入 役員の兼務	仕入	37,465	買掛金	2,562
					直接 1.2				未払金	2,190

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (3) 資金貸付等その他の取引については、一般的取引条件や市況等を参考とし、先方と交渉のうえ決定しております。

3. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接所有しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,038円56銭 1株当たり当期純利益金額 26円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,025円31銭 1株当たり当期純損失金額 7円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	222,953	△65,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	222,953	△65,049
期中平均株式数(株)	8,392,515	8,155,835

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、八幸通商株式会社の過半数株式の取得(子会社化)に関して、平成20年5月9日開催の取締役会決議を経て、同社の主要株主との間で平成20年5月9日に株式取得に関する基本合意契約を締結しました。</p> <p>目的</p> <p>当社は、八幸通商株式会社の子会社化により経営の一本化、経営資源の効率的運用を行うことで、これまでお互いが培ってきたノウハウを結集することにより、お客様の多様なニーズに応えるべく化学・医薬品の拡充が可能と判断いたしました。八幸通商株式会社は、化学品の製造販売も行っておりますが、中国子会社を保有し、当社の分野とは違う化学品を取り扱い、当社グループの事業の拡大と企業価値の向上を図ってまいります。</p> <p>株式取得の相手会社の名称等</p> <p>商号 八幸通商株式会社 代表者 田中 興宗 所在地 東京都中央区日本橋茅場町二丁目7番6号</p> <p>買収する会社の事業内容・規模</p> <p>化学品の製造販売、化学機器の販売 資本金 20百万円</p> <p>株式取得の時期</p> <p>平成20年10月1日(予定)</p>	<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、八幸通商株式会社の過半数株式の取得(子会社化)に関して、平成21年3月19日の取締役会決議を経て、同社の主要株主との間で平成21年3月24日に株式取得に関する株式譲渡契約を締結し、平成21年4月1日に同社の株式を取得し、連結子会社といたしました。</p> <p>株式取得の相手会社の名称等</p> <p>商号 八幸通商株式会社 代表者 田中 興宗 所在地 東京都中央区日本橋茅場町二丁目7番6号</p> <p>買収する会社の事業内容・規模</p> <p>化学品の製造販売、化学機器の販売 資本金 20百万円</p>

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)広島銀行	601,685	225,631
		東ソー(株)	596,550	110,958
		合同資源産業(株)	100	70,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	72,420	67,133
		三菱製紙(株)	372,410	51,020
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	37,128
		長瀬産業(株)	37,000	28,157
		住友信託銀行(株)	67,000	24,991
		東洋証券(株)	160,000	24,800
		コニカミノルタホールディングス(株)	26,481	22,191
		みずほ証券(株)	98,090	18,735
		その他20銘柄	284,535	88,371
		計	2,394,271	769,117

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		みずほ証券CP	500,000	499,590
		小計	500,000	499,590
投資有価証券	満期保有目的の債券	複数株式参照型早期償還条項付円建債券	1,000	4,008
		小計	1,000	4,008
		計	501,000	503,598

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		譲渡性預金 (株)広島銀行	300,000	300,000
		譲渡性預金 (株)三菱東京UFJ銀行	250,000	250,000
		(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託 ダイワMMF (マネー・マネジメント・ファンド)	92,086	92,086
		国際投信投資顧問 国際のMMF (マネー・マネジメント・ファンド)	789	789
		新光MMF	10,105	10,105
		計	652,981	652,981

(注) 新光証券株式会社は、平成21年5月7日にみずほ証券株式会社を吸収合併し、みずほ証券株式会社に商号変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,897,746	35,412	26,255	1,906,903	1,030,705	66,613	876,197
構築物	324,942	470	—	325,412	279,570	6,049	45,842
機械及び装置	8,521,510	130,524	157,133	8,494,901	7,680,306	450,874	814,594
車両運搬具	49,648	9,420	2,650	56,418	47,756	2,954	8,661
工具、器具及び備品	795,867	18,113	8,590	805,390	708,254	52,977	97,135
土地	827,763	203,100	—	1,030,863	—	—	1,030,863
建設仮勘定	22,849	106,116	48,816	80,149	—	—	80,149
有形固定資産計	12,440,327	503,155	243,445	12,700,037	9,746,593	579,469	2,953,444
無形固定資産							
特許権	14,685	—	—	14,685	14,496	2,472	188
電話加入権	1,641	—	71	1,570	—	—	1,570
ソフトウェア	5,240	480	690	5,030	1,530	1,007	3,499
無形固定資産計	21,566	480	761	21,285	16,027	3,480	5,258
長期前払費用	7,317	39,834	19,016	28,136	2,639	146	25,496 (37)

(注) 1. 長期前払費用のうち未経過費用の期間配分に係るものについては減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額(の算定)には含めておりません。

2. 長期前払費用の( )内の金額は内数で、1年内償却予定額であり、貸借対照表では流動資産に「前払費用」として表示しております。

3. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	福山工場	倉庫	11,700千円
	福山工場	天然ガスボイラー設備	37,240千円
	福山工場	難燃剤設備	21,762千円
建設仮勘定	福山工場	難燃剤設備	43,040千円
土地	かずさ研究室	工場建設用地	203,100千円

4. 建設仮勘定の減少は該当する上記の各資産科目への振替に対応するものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	70,000	170,400	1.22	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	130,000	209,500	1.27	平成21年～24年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	400,000	379,900	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末における利率及び残高による加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	130,400	79,100	—	—
リース債務	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,864	2,209	—	2,864	2,209
賞与引当金	132,950	84,215	123,742	9,207	84,215
役員退職慰労引当金	64,429	—	—	—	64,429

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による計上額の洗替であります。

2. 賞与引当金の当期減少額（その他）は、期首計上額の取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,087
預金	
当座預金	33
普通預金	272,831
別段預金	972
定期預金	50,000
小計	323,837
合計	324,924

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
中尾薬品株式会社	358,959
日華化学株式会社	55,680
中野化学株式会社	22,915
三菱製紙販売株式会社	17,164
錦海化学株式会社	6,755
その他	51,665
合計	513,141

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	182,639
5月	101,828
6月	99,743
7月	128,929
合計	513,141

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
第一工業製薬株式会社	239,259
大塚製薬株式会社	204,088
出光興産株式会社	130,389
丸菱油化工業株式会社	129,317
中尾薬品株式会社	111,153
その他	1,013,355
合計	1,827,563

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,529,956	7,312,056	8,014,449	1,827,563	81.4	108.7

(注) 当期発生高、当期回収高は、消費税等を含んだ金額で記載しております。

d. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
難燃剤	8,966
無機臭化物	608
一般無機物	5,121
小計	14,697
製品	
難燃剤	381,161
無機臭化物	24,471
有機薬品	451,356
一般無機物	44,599
その他	30
小計	901,619
合計	916,317

e. 仕掛品

品目	金額 (千円)
難燃剤	219,357
無機臭化物	18,826
有機薬品	92,988
一般無機物	4,026
合計	335,198

f. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
無機薬品	46,284
脂肪族系有機薬品	175,645
芳香族系有機薬品	293,736
その他の薬品	1,592
包装材料	9,567
小計	526,825
貯蔵品	
燃料	124
小計	124
合計	526,950

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
東ソー株式会社	241,453
ICL-IP JAPAN株式会社	84,765
西日本長瀬株式会社	74,235
株式会社明成商会	36,618
三井物産株式会社	36,015
その他	270,597
合計	743,686

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,752,707	2,003,508	1,666,533	1,511,098
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額 (△) (千円)	33,783	66,150	△9,818	△141,918
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額 (△) (千円)	18,727	42,531	△13,206	△113,102
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (△) (円)	2.23	5.21	△1.64	△13.78

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.manac-inc.co.jp/">http://www.manac-inc.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成21年2月6日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付で1単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日中国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告

平成20年8月1日中国財務局長に提出

事業年度（第63期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日中国財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日中国財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年4月3日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年7月1日 至平成20年7月31日）平成20年8月13日中国財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日 至平成20年8月31日）平成20年9月12日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

マナック株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に掲載されているとおり、会社は、八幸通商株式会社の株式取得に関する基本合意契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

マナック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	世良 敏昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	家元 清文	印
----------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 追加情報に記載されているとおり、会社は、当事業年度より機械装置の耐用年数の変更を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付で八幸通商株式会社の株式を取得し、連結子会社としている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マナック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マナック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は、平成21年4月1日付で八幸通商株式会社の株式を取得し、連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長の杉之原祥二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われた。本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4【付記事項】

事業年度の末日後、ファインケミカル事業の強化・拡大、生産拠点の拡大、中国拠点の保有を始めとしたグループの事業拡大と企業価値の向上を目的とし、八幸通商株式会社を買収し、連結子会社とした。この買収は、翌期の第1四半期以降、当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

## 5【特記事項】

特記すべき事項はありません。